

# 平成28年度 通常規模型ネバーランドデイサービスセンター 事業報告書

## 1. 施設の概要

事業の種類	介護保険法に基づく予防通所介護・通所介護事業		
定員	予防通所介護	通所介護事業	合計 40名
対象	要支援 要介護と認定された方		

## 2. 職員配置数

### (1) 職種別人員

職種	専任	兼任
管理者	0	1
生活相談員	0	1
介護職員	9	
看護職員	0	3
機能訓練指導員	0	3
事務員	1	
調理員	2	
合計	12	8

## 3. 一日の流れ

時間	項目	内容
8:30	迎いの車出発	バス1台、乗用車等3~4台使用する。
	各車到着	順次施設に到着される。
9:30	全車到着	最終のバスが到着する。
	健康チェック	看護師が血圧、体温、脈拍を測定し連絡帳に記入する。
	入浴	入浴希望者に入浴介助の提供を行う。
	手作業	入浴以外の利用者に手作業や学習療法を行う。
	脳トレ	計算問題・ことわざ・パズル等を行い脳のトレーニングを行う。
	健康体操	健康体操や下肢筋力維持向上体操を実施する。
11:30	口腔体操	昼食前の口のマッサージなど口腔体操を実施する。
	新聞読み	地域の記事を中心に新聞読みを行う。
12:00	昼食・休憩	
13:00	集団レクリエーション	ゲームや体操など担当者が計画を立て実施する。
14:00	歩行練習	各自が目標をたて廊下を歩行する。
14:30	手作業・機能訓練	各自が手作業・機能訓練を選択し実施する
15:15	喫茶	コーヒーや紅茶などを飲みながら談笑される。
15:45	帰宅準備	トイレや着替えなど帰宅準備を行う。
16:15	下肢体操	かかと上げや足ふみなどを行う。
16:35	送りの車出発	バス1台、乗用車等3~4台使用する。

## 4. 年間利用者数

	(予防通所介護登録利用者数)		(通所介護登録利用者数)					合計	昨年比
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5		
男性	1	0	6	9	2	0	1	19	1
女性	7	13	14	3	2	4	1	44	-6
合計	8	13	20	12	4	4	2	63	-5

平成29年3月31日現在

月別利用延べ人数

月	実施日数	予防通所介護利用者数	通所介護利用者数	総合計利用延べ人数
4	20	105	461	566
5	19	72	480	552
6	22	109	515	624
7	20	106	497	603
8	21	89	502	591
9	19	98	481	579
10	20	121	472	593
11	20	118	470	588
12	20	119	514	633
1	21	113	432	545
2	20	117	436	553
3	20	135	475	610
合計	242	1,302	5,735	7,037
前年度実績		1,250	5,605	6,855
前年度との差		52	130	182

5. 利用者に対するの処遇

外食(喫茶)・外出行事を企画したが、利用日の少ない利用者や介護度の高い利用者の参加率が低かった。また施設内行事がマンネリ化してしまい、満足度の向上にはつながっていない。外部ボランティアの招致についても感染症の時期には感染症予防の為、出入り禁止となる。そういったことから通常業務及び施設内行事に力を入れマンネリ化を防ぎ、利用者の満足度の向上を図る必要性がある。

6. 目標達成率

予防通所介護		単位=人	
平均利用者数/日	目標	結果	達成率
	5	5	100.0%
通所介護		単位=人	
平均利用者数/日	目標	結果	達成率
	30	24	80.0%

考察

(予防通所介護)

昨年と比べ52人の増加がみられた。新規登録が増えたわけではなく、要介護の利用者が要支援になったり、要支援1から要支援2になり利用回数が増加したりした結果昨年を上回る数値となった。

(通所介護)

昨年に比べ130人の増加がみられた。上期は新規紹介も多数あり、利用回数を増加される利用者もいたが1月以降は特養への本入所、入院等の要因で登録利用者が減少した。また同様の要因でお付き合いのある事業所も減少傾向にあった。新規紹介も少なくなっていた為減少傾向にあった。新規登録の増加を目指し、多くの事業所との連携が必要であるとする。

(目標達成のための課題)

家族からデイサービスでの活動内容を教えて欲しいという問い合わせもあり、今後、定期的な訪問を行う事により家族へ情報を提供すると共に、在宅での状態の聞き取りを行い、デイサービスでの支援に反映させていく。平成28年度はケース会議を行い、個別支援と介護の質を高めていくと目標を定めていたが、個別支援には活用できたが介護の質を高めるには至らずなかった。次年度は、デイサービスで介護職員に対する研修を開くことにより職員の介護技術の向上に努める。